



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 板垣 政昭

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日 TEL 03-3481-2111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,845	△3.8	401	△49.1	230	△63.3	119	△9.5
23年3月期	65,352	0.1	788	25.0	628	45.8	131	△6.7

(注) 包括利益 24年3月期 △18百万円 (—%) 23年3月期 101百万円 (△82.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.91	—	0.9	0.6	0.6
23年3月期	4.31	—	1.0	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,832	12,690	34.5	415.90
23年3月期	34,475	12,831	37.2	420.48

(参考) 自己資本 24年3月期 12,690百万円 23年3月期 12,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,681	△22	△75	5,025
23年3月期	△1,869	△169	△336	3,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	92.8	1.0
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	102.3	1.0
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		18.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	3.8	400	304.8	330	—	270	740.1	8.85
通期	69,000	9.8	1,100	173.9	950	312.4	670	462.1	21.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,935,458 株	23年3月期	31,935,458 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,421,043 株	23年3月期	1,419,335 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,515,374 株	23年3月期	30,519,093 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,189	△3.3	△39	—	26	△94.8	△46	—
23年3月期	57,060	1.1	530	99.9	512	103.1	112	255.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.54	—
23年3月期	3.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	32,880		11,920		36.3		390.66	
23年3月期	31,460		12,212		38.8		400.20	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,920百万円 23年3月期 12,212百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.4	300	—	310	423.9	265	292.9	8.68
通期	60,000	8.7	750	—	750	—	550	—	18.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績[1]経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績

[1] 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞、タイ洪水によるサプライチェーンの再度の寸断、歴史的な円高による輸出競争力の低下など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動の推進を図るとともに、収益体質の改善のため諸経費の圧縮を継続いたしました。また、エレクトロニクス業界を取巻く環境の悪化やIT投資の先送り等の要因により、厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は628億4千5百万円、前期に比べて3.8%の減収、営業利益は4億1百万円、前期に比べて49.1%の減益、経常利益は2億3千万円、前期に比べて63.3%の減益、当期純利益は1億1千9百万円、前期に比べて9.5%の減益という成績となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

①半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連向けが震災及びタイ洪水の影響を受けましたが、その後の回復もあり、全体としては堅調となりました。白物家電関連は好調でしたが、デジタルTV、PC関連向けは低調となりました。また、エアコン関連は中国、欧州市場向けが低調となりました。

電子デバイス分野では、産業用向け表示デバイス、イメージセンサ等が年間を通して好調に推移し、希土類磁石、その他電子部品も堅調に推移いたしました。

事業全般としては、ウェイトが大きい半導体分野が苦戦したこともあり、低調となりました。

②電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連はスマートフォン、車載関連向け等、一部は好調でありましたが、薄型テレビ、パソコン、携帯電話向けは低調に推移いたしました。また、半導体用リードフレーム関連も低調に推移いたしました。利益面では銅地金の価格低下の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

③FAシステム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械は好調に推移いたしました。NC装置関連は中国向けを中心に低調に推移いたしました。

配電制御機器、シーケンサ、サーボ・システムなどのFA機器分野では、タイ洪水の復興需要がありましたが、エレクトロニクス関連の装置メーカー向けは、やや低調に推移いたしました。

事業全般としては、加工機関連が牽引し、堅調に推移いたしました。

④その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は502億6千万円（前期比6.1%減）、営業利益は12億8千8百万円（前期比13.9%減）となりました。

(IT部門)

①ビジネスソリューション事業

自主事業が主体のソリューション関係は、エンドユーザー向けのシステム開発、建設業関連システムは堅調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスは、eラーニング配信サービス等を中心に拡大いたしました。

S I e rからの受注が主体のビジネスシステム関係は、金融系業務関連の障害対応が響き、また、電力系業務関連は下期には回復してきたものの原発事故の影響が大きく、低調に推移いたしました。

事業全般としては、ビジネスシステム関係の不振の影響が大きく、低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用装置システムをはじめとして全般に開発案件の先送りの影響があり、低調となりました。カーナビ関連が好調に推移いたしました。また、自社開発の通信制御装置は低調に推移いたしました。

監視制御システム系では、公共業務システムが投資先送りの影響で低調となりました。

事業全般としては、規模の大きいカーナビ関連がその他の落ち込みをカバーし、堅調となりました。

③IC設計事業

IC設計関係は、メーカーの事業の選択、開発コストの削減、内製化が一段と進むなか、新規顧客の開拓と新規分野への進出を図ってまいりましたが、受注状況は非常に厳しく、低調となりました。

この結果、IT部門の売上高は50億9千3百万円（前期比18.0%減）、営業利益は2億8千万円（前期比57.3%減）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、受注面では相模原工場での車載向けメタルコア基板や福島協栄株式会社でのアミューズメント関連基板が好調に推移いたしました。

損益面では、両工場で安定した受注を確保したことにより、改善傾向で推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は75億3千8百万円（前期比31.9%増）、営業損失は1千万円（前期営業損失2億7千4百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災の復興需要や米国、新興国経済の立ち直りによる景気回復が期待されるものの、欧州危機や円高等の不安要素もあり、さらには原油高、電力不足等も懸念され、とりわけグローバル競争が激化するエレクトロニクス業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況に対しまして当社では、顧客ニーズに対する速やかな対応を第一に提案型営業の強化に取り組んでまいります。また部門間の連携をより一層強化し、それを融合させることで、新しい市場の開拓、新技術の確立、新製品や新システムの開発を推進するとともに、事業内容の見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実行してまいります。

商事部門では、事業戦略部の機能を強化して事業戦略室とし、新規顧客の開拓、新商材の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化・推進してまいります。

また本年4月に北米に設立した現地法人(KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.)によるアメリカ合衆国ならびに周辺諸国での拡販と新規顧客の開拓等を推進いたします。

IT部門では、人員の適正配置、人材育成の強化を図り、事業基盤の安定と共に提案型営業を推進してまいります。特に自主事業の強化のため、当社の得意とする建設業関連向けシステム分野での更なる業務拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定受注の確保とともに収益確保のため、生産管理面を含め管理業務の強化および品質改善を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高690億円（前期比9.8%増）、営業利益11億円（前期比173.9%増）、経常利益9億5千万円（前期比312.4%増）、当期純利益6億7千万円（前期比462.1%増）を見込んでおります。

[2] 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億5千7百万円増加し、368億3千2百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金15億1千8百万円の増加、受取手形及び売掛金10億7千8百万円の増加等により、27億4千5百万円増加し、310億8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券3億1千6百万円の減少等により、3億8千8百万円減少し、58億2千4百万円となりました。

- ・流動負債は、支払手形及び買掛金24億7千4百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金22億5千万円の増加等により、46億3千5百万円増加し、207億9千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金20億2千万円の減少等により、21億3千7百万円減少し、33億4千2百万円となりました。

この結果、純資産は1億4千万円減少し、126億9千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から2.7ポイント減少し、34.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円増加し、50億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億8千1百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	2億5千8百万円
	減価償却費	4億6千1百万円
	仕入債務の増加	24億9千1百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	11億6千9百万円
	たな卸資産の増加	2億円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2千2百万円となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7千5百万円となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	34.8	37.2	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	15.3	14.0	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	3.2	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	17.1	—	9.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[3] 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は1株につき4円、中間配当金（2円）を差し引き、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

[4] 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 価格競争について

特に製造部門の中心であるプリント配線板業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。これはデジタル家電、パソコン周辺機器、カーエレクトロニクス等を含むエレクトロニクス業界全般の競争が激化している他に、台湾や中国からのプリント配線板流入が増加しているためです。当社グループといたしましては、より高い精度と信頼性を追求するとともに、コストダウンの要求に応えるため、生産設備の増強・更新とともに生産性の改善を推進いたしております。

しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは輸出入取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケートローンおよび貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社7社で構成され、次の事業を行っております。

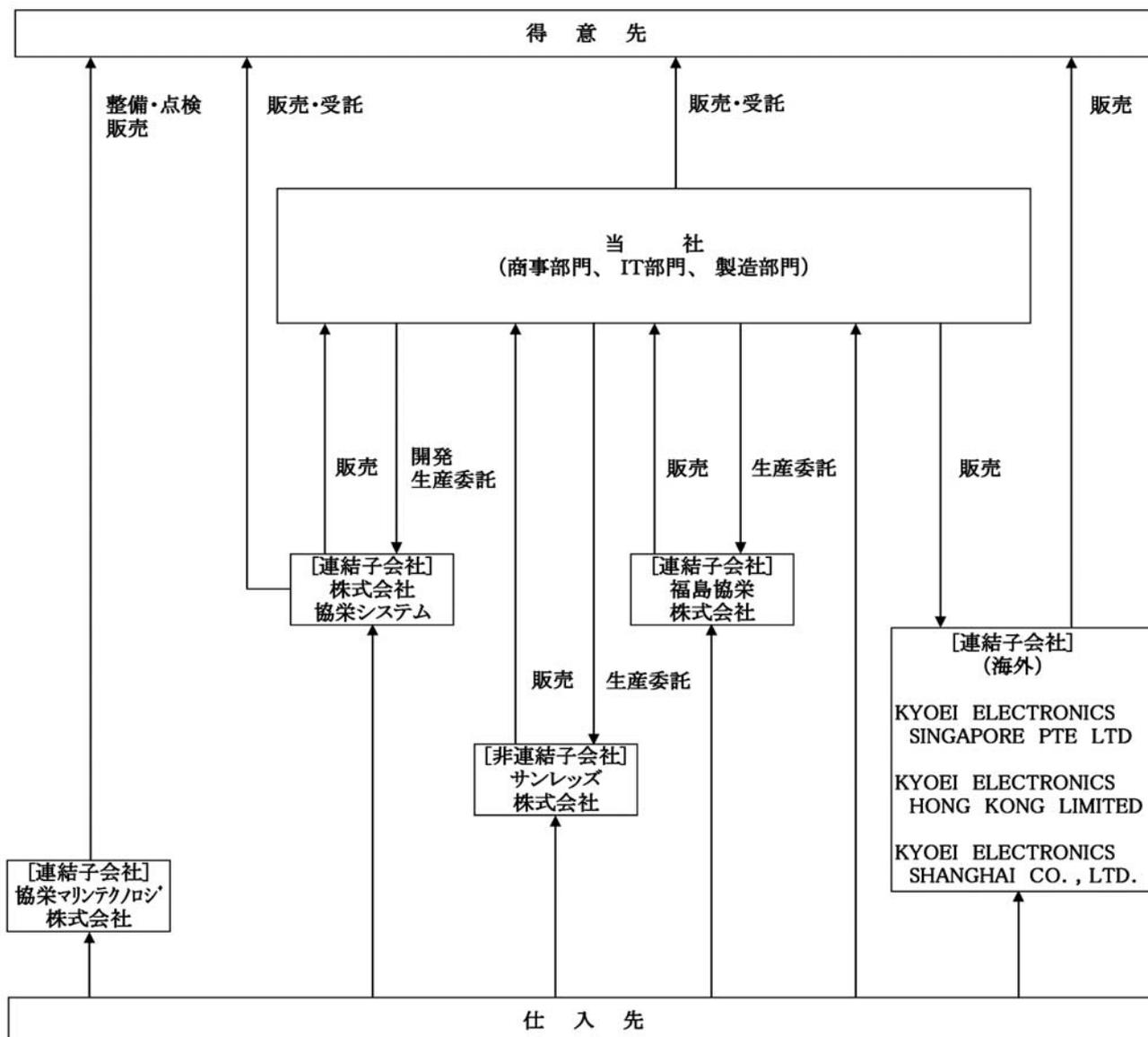
- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
販売		当社 サンレッズ株式会社	
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

(目標とする経営指標)

連結ベースでROE 8%の達成を目標としております。国内連結子会社との生産及び販売協力関係の強化、販売関係子会社である海外連結子会社への技術支援強化を継続し、後記の課題に対する取り組みを推進することにより、この目標を達成した上で、新たな目標に取り組みたいと考えております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術の進化が加速する一方、少子高齢化、資源価格の高騰、新興国の急速な発展などにより、構造変化への対応が求められております。

このような時代を迎えるにあたり、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すと言う標語“Symphonic Fusion”に基づき、次の6つの重点施策の実現に向け取り組みを継続してまいります。

- (1) 新しい分野へのチャレンジによる新事業の立ち上げと推進
- (2) 社内外での事業のコラボレーション強化
- (3) 成長分野への資源の投入
- (4) 業務効率化
- (5) 人材育成と活用
- (6) CSR推進

(会社の対処すべき課題)

エレクトロニクス業界の経営環境が激変する中、今後も企業間競争は激化していくものと予測されます。

このような環境に対応するため、当社グループでは、環境・省エネ分野での新規事業の推進強化、FA-ITプロジェクト推進等による新分野の開拓、海外商材の取扱い拡充、中国、東南アジアを中心とした新興国市場への積極展開、海外子会社拡充など、当面は以下の課題に対する継続的な取り組みを中心として、高度な技術力に基づくデザインイン、的確なコンサルティングに基づく最適なソリューション、変化に対するスピーディーな対応、これらを推進することにより、競争力の維持向上を図ってまいります。

- (1) 新規事業・新分野の開拓
- (2) 主要仕入先・取引先との連携強化
- (3) 海外拠点の強化・拡充
- (4) 既存事業・現行取引形態の見直し
- (5) 技術力の強化と人材育成
- (6) 組織機構・人事制度の改革
- (7) 財務内容の健全化
- (8) 内部統制システムの整備・充実
- (9) 全社的な情報の共有化と活用
- (10) 地球環境との調和への対応

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,400	5,855,086
受取手形及び売掛金	16,533,357	17,611,431
電子記録債権	—	79,167
商品及び製品	5,697,197	5,763,914
仕掛品	645,027	768,643
原材料及び貯蔵品	168,320	170,453
繰延税金資産	570,310	551,846
その他	325,005	220,691
貸倒引当金	△13,054	△12,915
流動資産合計	28,262,564	31,008,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,728,881	4,727,877
減価償却累計額	△3,645,491	△3,726,408
建物及び構築物（純額）	1,083,390	1,001,469
機械装置及び運搬具	4,501,865	4,266,113
減価償却累計額	△4,377,287	△4,188,187
機械装置及び運搬具（純額）	124,578	77,925
土地	997,868	997,868
リース資産	1,003,613	913,025
減価償却累計額	△461,907	△397,187
リース資産（純額）	541,705	515,837
建設仮勘定	4,013	—
その他	614,482	606,821
減価償却累計額	△569,183	△552,230
その他（純額）	45,299	54,590
有形固定資産合計	2,796,855	2,647,692
無形固定資産	209,652	233,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	1,902,826
敷金及び保証金	476,024	469,380
繰延税金資産	17,677	79,063
その他	615,001	604,684
貸倒引当金	△122,075	△112,632
投資その他の資産合計	3,206,156	2,943,322
固定資産合計	6,212,664	5,824,556
資産合計	34,475,228	36,832,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400,369	12,875,068
短期借入金	2,878,193	2,888,672
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	3,370,000
リース債務	186,270	142,492
未払法人税等	102,903	77,440
未払消費税等	8,618	131,929
賞与引当金	296,974	258,796
工事損失引当金	—	117
災害損失引当金	77,000	—
設備関係支払手形	6,557	3,518
その他	1,087,489	1,051,873
流動負債合計	16,164,376	20,799,909
固定負債		
長期借入金	4,020,000	2,000,000
リース債務	366,417	382,267
繰延税金負債	18,366	338
退職給付引当金	757,846	654,160
役員退職慰労引当金	221,772	204,750
その他	95,056	100,487
固定負債合計	5,479,459	3,342,003
負債合計	21,643,835	24,141,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,470
利益剰余金	6,911,854	6,908,983
自己株式	△416,313	△416,477
株主資本合計	12,777,910	12,774,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,125	304,590
為替換算調整勘定	△373,642	△388,423
その他の包括利益累計額合計	53,482	△83,832
純資産合計	12,831,393	12,690,962
負債純資産合計	34,475,228	36,832,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	65,352,057	62,845,425
売上原価	58,395,652	56,312,267
売上総利益	6,956,405	6,533,158
販売費及び一般管理費	6,167,862	6,131,503
営業利益	788,542	401,655
営業外収益		
受取利息	2,731	1,577
受取配当金	41,244	43,735
不動産賃貸料	4,295	3,771
貸倒引当金戻入額	—	1,692
その他	52,261	61,824
営業外収益合計	100,532	112,602
営業外費用		
支払利息	163,911	169,254
為替差損	23,738	36,494
債権売却損	30,781	35,416
その他	42,350	42,754
営業外費用合計	260,781	283,920
経常利益	628,294	230,337
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,423
固定資産売却益	1,742	1,151
貸倒引当金戻入額	37,791	—
災害損失引当金戻入額	—	29,480
特別利益合計	39,534	41,056
特別損失		
固定資産除却損	5,929	4,568
投資有価証券評価損	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	—
災害による損失	96,527	—
特別損失合計	428,697	12,714
税金等調整前当期純利益	239,131	258,679
法人税、住民税及び事業税	106,527	75,950
法人税等調整額	938	63,537
法人税等合計	107,465	139,487
少数株主損益調整前当期純利益	131,666	119,191
当期純利益	131,666	119,191

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,666	119,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,671	△122,534
為替換算調整勘定	△123,084	△14,780
その他の包括利益合計	△30,413	△137,315
包括利益	101,252	△18,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,252	△18,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
当期首残高	3,120,720	3,120,549
当期変動額		
自己株式の処分	△170	△79
当期変動額合計	△170	△79
当期末残高	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
当期首残高	6,871,750	6,911,854
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益	131,666	119,191
当期変動額合計	40,104	△2,871
当期末残高	6,911,854	6,908,983
自己株式		
当期首残高	△415,614	△416,313
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	398	165
当期変動額合計	△698	△164
当期末残高	△416,313	△416,477
株主資本合計		
当期首残高	12,738,675	12,777,910
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益	131,666	119,191
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	227	86
当期変動額合計	39,234	△3,114
当期末残高	12,777,910	12,774,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,671	△122,534
当期変動額合計	92,671	△122,534
当期末残高	427,125	304,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△250,557	△373,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,084	△14,780
当期変動額合計	△123,084	△14,780
当期末残高	△373,642	△388,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,896	53,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,413	△137,315
当期変動額合計	△30,413	△137,315
当期末残高	53,482	△83,832
純資産合計		
当期首残高	12,822,571	12,831,393
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益	131,666	119,191
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	227	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,413	△137,315
当期変動額合計	8,821	△140,430
当期末残高	12,831,393	12,690,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,131	258,679
減価償却費	505,528	461,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,331	△9,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,548	△38,111
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	77,000	△77,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,770	△103,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,617	△17,022
受取利息及び受取配当金	△43,975	△45,313
支払利息	163,911	169,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,423
投資有価証券評価損益 (△は益)	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	—
固定資産除却損	5,929	4,568
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,742	△1,151
売上債権の増減額 (△は増加)	724,328	△1,169,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,437,657	△200,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,576,086	2,491,752
未収消費税等の増減額 (△は増加)	149,829	71,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,411	123,311
その他	215,739	△14,376
小計	△1,650,806	1,900,871
利息及び配当金の受取額	43,975	45,312
利息の支払額	△163,177	△169,193
法人税等の支払額	△99,216	△95,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,224	1,681,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	60,000
投資有価証券の売却による収入	—	87,223
投資有価証券の取得による支出	△7,198	△15,272
有形固定資産の売却による収入	1,742	1,151
有形固定資産の取得による支出	△43,461	△67,564
無形固定資産の取得による支出	△109,748	△88,338
貸付けによる支出	△10,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,166	△22,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,366,081	7,168,481
短期借入金の返済による支出	△10,409,518	△7,155,322
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,000	△1,270,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△230,874	△196,490
自己株式の売却による収入	227	86
自己株式の取得による支出	△1,096	△330
配当金の支払額	△91,561	△122,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,743	△75,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,182	△4,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,387,317	1,578,685
現金及び現金同等物の期首残高	5,833,718	3,446,400
現金及び現金同等物の期末残高	3,446,400	5,025,086

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社

株式会社協栄システム

協栄マリンテクノロジー株式会社

KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD

KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED

KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	182,816千円	166,447千円
機械装置及び運搬具	15,971	0
土地	18,369	18,369
その他	100	0
計	217,258	184,817

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	102,548千円	94,498千円
土地	377,184	377,184
計	479,732	471,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,812,525千円	12,799,565千円
借入実行残高	2,849,682	2,888,672
差引額	9,962,842	9,910,892

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	293,319千円
支払手形	－	266,841

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一千円	117千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,398千円	16,323千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	2,531,444千円	2,550,655千円
賞与	398,388	305,985
賞与引当金繰入額	154,833	135,600
退職給付費用	133,805	115,378
減価償却費	83,216	93,111

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
58,203千円	49,450千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	1,742千円	1,151千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	2,488千円	777千円
機械装置及び運搬具	2,711	3,130
その他	729	661
計	5,929	4,568

7. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
災害支援費用等	19,527千円	一千円
災害損失引当金繰入額	77,000	—
計	96,527	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△241,246千円	
組替調整額	△5,771	△247,018千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△14,780	△14,780
税効果調整前合計		△261,798
税効果額		124,483
その他の包括利益合計		△137,315

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△247,018千円	124,483千円	△122,534千円
為替換算調整勘定	△14,780	—	△14,780
その他の包括利益合計	△261,798	124,483	△137,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,419	2	0	1,421
合計	1,419	2	0	1,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,336,400千円	5,855,086千円
預入期間3か月を超える定期預金	△890,000	△830,000
現金及び現金同等物	3,446,400	5,025,086

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失(△)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,619	67,613	9,184	91,418
計	53,517,374	6,212,539	5,713,561	65,443,475
セグメント利益又は損失 （△）	1,496,637	657,754	△274,935	1,879,456
セグメント資産	22,059,039	2,989,149	4,450,589	29,498,778
その他の項目				
減価償却費	29,869	99,890	341,237	470,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,438	24,385	278,196	306,020

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,549	34,087	5,843	47,480
計	50,260,887	5,093,646	7,538,372	62,892,906
セグメント利益又は損失 （△）	1,288,968	280,709	△10,501	1,559,175
セグメント資産	23,151,432	2,667,219	6,039,985	31,858,637
その他の項目				
減価償却費	25,135	81,949	302,659	409,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,472	81,702	201,231	298,406

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,443,475	62,892,906
セグメント間取引消去	△91,418	△47,480
連結財務諸表の売上高	65,352,057	62,845,425

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,879,456	1,559,175
全社費用（注）	△1,090,914	△1,157,519
連結財務諸表の営業利益	788,542	401,655

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,498,778	31,858,637
全社資産（注）	4,976,450	4,974,238
連結財務諸表の資産合計	34,475,228	36,832,876

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	470,997	409,745	34,530	51,360	505,528	461,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,020	298,406	160,742	31,997	466,763	330,404

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
53,967,784	11,205,903	178,370	65,352,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
53,004,499	9,760,040	80,886	62,845,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	16,890千円	14,463千円
賞与引当金	118,535	95,790
たな卸資産の未実現利益の消去	2,904	67
貸倒引当金損金算入超過額	19,354	15,904
固定資産減損損失	28,687	22,637
投資有価証券評価損	7,114	9,136
保証金評価損	55,482	48,584
退職給付引当金	308,443	233,142
役員退職慰労引当金	90,261	72,972
欠損金	470,248	541,814
関係会社株式評価損	10,581	9,266
その他	206,546	117,564
繰延税金資産小計	1,335,051	1,181,344
評価性引当額	△460,366	△371,586
繰延税金資産合計	874,684	809,758
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益金	△11,567	△10,177
その他有価証券評価差額金	△293,153	△168,670
その他	△342	△338
繰延税金負債合計	△305,063	△179,186
繰延税金資産の純額	569,621	630,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
住民税均等割等	16.74	13.93
交際費等永久に益金に算入されない項目	10.84	10.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.10	△29.74
試験研究費等税額控除	△1.46	—
連結消去に伴う影響額	24.82	26.71
海外子会社税率差異	△5.37	△17.10
評価性引当額の減少	△20.48	△19.26
その他	1.25	△0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	28.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94	53.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,920千円減少し、法人税等調整額は72,867千円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,569	1,030,962	847,607
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,878,569	1,030,962	847,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303,215	430,544	△127,328
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,215	430,544	△127,328
合計		2,181,785	1,461,506	720,278

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 37,741千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について300,240千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,007	944,268	606,738
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,551,007	944,268	606,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,204	450,683	△133,478
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	317,204	450,683	△133,478
合計		1,868,212	1,394,951	473,260

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 34,614千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,145千円 (その他有価証券で時価のある株式について5,028千円、時価のない株式について3,117千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	87,600	10,423	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	87,600	10,423	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
イ 退職給付債務（千円）	△3,246,339	△3,434,851
ロ 年金資産（千円）	2,257,111	2,571,898
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）（千円）	△989,227	△862,952
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異（千円）	231,380	208,792
ヘ 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）（千円）	△757,846	△654,160
チ 前払年金費用（千円）	—	—
リ 退職給付引当金（ト-チ）（千円）	△757,846	△654,160

（注）連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	269,998	236,700
イ 勤務費用（千円）	180,465	192,234
ロ 利息費用（千円）	59,458	60,932
ハ 期待運用収益（減算）（千円）	△28,827	△30,219
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	58,901	40,436
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	△26,682

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	420.48円	415.90円
1株当たり当期純利益金額	4.31円	3.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,831,393	12,690,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,831,393	12,690,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,516	30,514

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	131,666	119,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,666	119,191
期中平均株式数(千株)	30,519	30,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201,902	3,977,579
受取手形	3,064,758	2,949,662
売掛金	11,921,029	13,061,145
電子記録債権	—	79,167
商品及び製品	4,882,981	4,816,207
仕掛品	421,377	480,605
原材料及び貯蔵品	61,931	73,174
前渡金	—	50,000
前払費用	14,424	14,303
未収入金	226,098	114,504
未収消費税等	73,633	—
繰延税金資産	556,301	535,529
その他	10,011	29,575
貸倒引当金	△13,000	△13,000
流動資産合計	24,421,451	26,168,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881,389	3,879,464
減価償却累計額	△2,968,674	△3,026,736
建物（純額）	912,714	852,728
構築物	362,595	365,207
減価償却累計額	△305,876	△314,579
構築物（純額）	56,718	50,628
機械及び装置	2,631,404	2,530,344
減価償却累計額	△2,563,554	△2,486,163
機械及び装置（純額）	67,850	44,181
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	△13,165	△13,298
車両運搬具（純額）	132	0
工具、器具及び備品	394,764	407,772
減価償却累計額	△356,714	△360,412
工具、器具及び備品（純額）	38,050	47,360
土地	996,478	996,478
リース資産	503,590	528,780
減価償却累計額	△201,467	△242,294
リース資産（純額）	302,123	286,486
建設仮勘定	5,513	—
有形固定資産合計	2,379,582	2,277,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,401	2,200
ソフトウェア	144,773	167,394
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	194,768	217,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	1,902,826
関係会社株式	973,335	973,335
関係会社出資金	327,712	327,712
長期預金	310,000	310,000
関係会社長期貸付金	17,000	17,000
破産更生債権等	34,883	26,449
長期前払費用	81,983	58,491
差入保証金	378,184	378,133
敷金	73,633	73,952
繰延税金資産	—	69,380
その他	169,737	192,629
貸倒引当金	△121,551	△112,632
投資その他の資産合計	4,464,446	4,217,278
固定資産合計	7,038,798	6,712,332
資産合計	31,460,249	32,880,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	527,805	595,987
買掛金	8,312,689	9,986,451
短期借入金	2,609,450	2,606,570
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	3,370,000
リース債務	92,893	90,475
未払金	356,156	378,949
未払費用	195,008	247,555
未払法人税等	41,496	41,983
未払消費税等	—	110,114
前受金	15,648	82,848
預り金	392,213	137,503
賞与引当金	254,162	217,504
工事損失引当金	—	117
災害損失引当金	72,000	—
設備関係支払手形	6,557	1,606
その他	18,988	21,299
流動負債合計	14,015,071	17,888,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,020,000	2,000,000
リース債務	218,320	201,246
繰延税金負債	6,456	—
退職給付引当金	682,244	578,120
役員退職慰労引当金	217,937	200,375
その他	87,682	91,331
固定負債合計	5,232,641	3,071,074
負債合計	19,247,712	20,960,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,339	55,260
資本剰余金合計	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	517,455	348,440
利益剰余金合計	5,919,356	5,750,341
自己株式	△416,313	△416,477
株主資本合計	11,785,412	11,616,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427,125	304,590
評価・換算差額等合計	427,125	304,590
純資産合計	12,212,537	11,920,744
負債純資産合計	31,460,249	32,880,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	45,813,254	42,988,432
製品売上高	11,247,210	12,200,768
売上高合計	57,060,465	55,189,200
売上原価		
商品期首たな卸高	3,131,258	4,501,444
当期商品仕入高	43,023,935	39,359,281
合計	46,155,193	43,860,725
商品他勘定振替高	4,635	20,372
商品期末たな卸高	4,501,444	4,477,688
商品売上原価	41,649,114	39,362,664
製品期首たな卸高	368,184	381,537
当期製品仕入高	3,191,845	4,086,215
当期製品製造原価	6,271,953	6,377,605
合計	9,831,984	10,845,359
他勘定受入高	43,543	95,293
製品他勘定振替高	24,369	72,163
製品期末たな卸高	381,537	338,518
製品売上原価	9,469,620	10,529,971
売上原価合計	51,118,734	49,892,635
売上総利益	5,941,730	5,296,564
販売費及び一般管理費		
荷造費	140,269	149,281
給料及び手当	2,234,084	2,257,400
賞与	352,168	266,804
賞与引当金繰入額	139,299	119,175
退職給付費用	131,626	107,698
法定福利費	397,020	394,840
旅費及び交通費	236,673	237,158
借地借家料	224,533	222,608
研究開発費	58,230	51,282
減価償却費	71,912	83,515
その他	1,425,753	1,446,437
販売費及び一般管理費合計	5,411,572	5,336,205
営業利益又は営業損失(△)	530,158	△39,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,598	1,391
受取配当金	162,565	215,996
不動産賃貸料	84,250	82,114
為替差益	—	9,192
受取事務手数料	32,798	32,912
貸倒引当金戻入額	—	1,514
雑収入	36,865	46,802
営業外収益合計	319,078	389,924
営業外費用		
支払利息	152,571	161,069
為替差損	42,024	—
債権売却損	30,781	35,416
不動産賃貸費用	69,872	85,198
雑損失	41,024	41,686
営業外費用合計	336,275	323,370
経常利益	512,960	26,914
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,423
貸倒引当金戻入額	39,498	—
災害損失引当金戻入額	—	29,327
特別利益合計	39,498	39,751
特別損失		
固定資産除却損	4,593	2,052
投資有価証券評価損	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	—
災害による損失	74,798	—
特別損失合計	405,631	10,198
税引前当期純利益	146,827	56,466
法人税、住民税及び事業税	34,500	34,000
法人税等調整額	—	69,418
法人税等合計	34,500	103,418
当期純利益又は当期純損失(△)	112,327	△46,951

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,065,210	3,065,210
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
当期首残高	55,510	55,339
当期変動額		
自己株式の処分	△170	△79
当期変動額合計	△170	△79
当期末残高	55,339	55,260
資本剰余金合計		
当期首残高	3,120,720	3,120,549
当期変動額		
自己株式の処分	△170	△79
当期変動額合計	△170	△79
当期末残高	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570,900	570,900
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,831,000	4,831,000
当期末残高	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,689	517,455
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益又は当期純損失(△)	112,327	△46,951
当期変動額合計	20,765	△169,014
当期末残高	517,455	348,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,898,590	5,919,356
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益又は当期純損失(△)	112,327	△46,951
当期変動額合計	20,765	△169,014
当期末残高	5,919,356	5,750,341
自己株式		
当期首残高	△415,614	△416,313
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	398	165
当期変動額合計	△698	△164
当期末残高	△416,313	△416,477
株主資本合計		
当期首残高	11,765,515	11,785,412
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益又は当期純損失(△)	112,327	△46,951
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	227	86
当期変動額合計	19,896	△169,258
当期末残高	11,785,412	11,616,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	△122,534
当期変動額合計	92,671	△122,534
当期末残高	427,125	304,590
評価・換算差額等合計		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	△122,534
当期変動額合計	92,671	△122,534
当期末残高	427,125	304,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,099,969	12,212,537
当期変動額		
剰余金の配当	△91,561	△122,063
当期純利益又は当期純損失(△)	112,327	△46,951
自己株式の取得	△1,096	△330
自己株式の処分	227	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	△122,534
当期変動額合計	112,567	△291,793
当期末残高	12,212,537	11,920,744

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月28日付予定）

- ・ 新任監査役候補
常勤監査役
白鳥 泉（現 商事部門担当付）
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役
高井 恒夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	345,617	138.6
I T部門 (千円)	4,857,647	79.2
製造部門 (千円)	7,155,347	141.1
合計 (千円)	12,358,613	107.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及びI T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	346,196	133.0	23,861	97.8
I T部門	4,906,749	83.9	512,894	84.3
製造部門	7,787,851	152.0	1,785,278	187.1
合計	13,040,797	116.1	2,322,034	146.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	50,260,887	93.9
I T部門 (千円)	5,093,646	82.0
製造部門 (千円)	7,538,372	131.9
計 (千円)	62,892,906	96.1
消去又は全社 (千円)	△47,480	—
合計 (千円)	62,845,425	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。